

第 35 回 神戸市公立大学法人評価委員会 議事要旨

1. 日 時 2024 年 7 月 2 日（火曜）16:30～18:00

2. 場 所 神戸市役所 1 号館 14 階大会議室

3. 出席者

○委員 岡田豊基委員長、佳山奈央委員、木戸良明委員、小泉美子委員、
堀内計尚委員、松井謙二委員、巳波弘佳委員

○事務局（企画調整局）辻 局長、中野部長、稲田課長ほか

○神戸市公立大学法人 武田理事長、田中副理事長、林（泰）理事、山本理事、
林（範）理事、増田課長、川崎課長

○神戸市外国語大学 都築次長、島課長、伊藤課長、辻井課長、大上課長ほか

○神戸市立工業高等専門学校 道平校長補佐、池上室長、田中課長、東野課長ほか

4. 議 題

議題 1 次期中期目標（案）についての議論

次期中期目標について、事務局より説明を行い、委員から下記のとおり質疑がなされた。本日の意見等を踏まえた修正については、委員長に一任することとし、修正した次期中期目標（案）をパブリックコメントにかけることを委員会として了承した。

【主な質疑】

（委員）

- ・うまくまとまっていると思う。実際に動かしていくのが難しいと思うが、協力できることはさせていただく。

（委員）

- ・うまくまとまっていると思う。
- ・第 1 神戸市公立大学法人の基本的な目標について、「文理横断・文理融合教育」とあるが、文理横断と文理融合は両方入れるのか。文理横断は少し古く感じる。「知の総和」を維持・向上という部分について、総合知とは違うと思うが、意味が分かりにくい。
- ・第 3-1 神戸市外国語大学に関する目標 2 研究に関する事項に「外国学研究」とあるが、これで合っているか。
- ・リカレント、リスキリングという言葉も 6 年後には古くなるかもしれない。
- ・第 3-2 神戸市立工業高等専門学校に関する目標 1 教育に関する事項において、学生の留学支援とあるが、派遣だけでなく、留学生の受け入れも必要ではないか。企業連携型 PBL 教育について、クロスアポイントメント制度で実務家教員の受け入れを増やすことは考えているか。力を入れている情報教育についての記載が控えめになっているように感じる。
- ・第 4 大学と高専の連携に関する事項の分量が少なく感じる。第 4 では分野横断的とあるが、第 1 神戸市公立大学法人の基本的な目標では文理横断と書き分けている。同じ意味ということが良いか。

(事務局)

- ・文理横断、知の総和については、中央教育審議会大学分科会 高等教育の在り方に関する特別部会における「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方に関する中間まとめ（案）」等、国でも使われている。
- ・分野横断的領域の人材育成という表現については、前文でも使用しており、第4でも同様に使用している。

(法人)

- ・「外国学研究」で問題ない。Foreign Studies の邦訳であり、学士の学位も外国学としている。

(法人)

- ・自宅通学を前提としており、寮は設けておらず、留学生の受け入れはできていない。派遣については力を入れていく必要があると考えており、現状行っている2週間程度の短期留学に対する経済的な支援の方法を検討していきたい。

(高専)

- ・実務家教員について、現状、クロスアポイントメント制度が整っておらず、非常勤でお願いしている。これから実務家教員をどれだけ活用するかが重要になってくるので、整備をしなければいけないという認識は持っている。
- ・情報教育について、2026年度より学科再編を行い、応用基礎レベルを全学科共通で受講することとしている。再編後の専門系4学科においては、学科の専門教育に加えて、デジタル、データサイエンス技術を学習し、デジタル人材を育成する。情報系2学科においては、応用基礎レベルプラス、エキスパートまで目指すという計画としている。

(委員)

- ・情報系の学科を新しく設置するのか。

(高専)

- ・情報系の学科を2つ新設する予定。定員を変更せずに既存の学科を再編する。

(委員長)

- ・すでに文科省とやり取りをしているのか。

(高専)

- ・2024年6月末に学科名変更を行い、10月末に新設学科に関する事前相談を行う予定。

(法人)

- ・外大は、留学支援だけでなく、海外からの留学生・教員の受け入れについても記載している。

(事務局)

- ・リカレント教育・リスクリングについても、同じく中教審の中間まとめ（案）で使われている。

(委員長)

- ・本日以降、修正が必要になれば、委員長に一任いただきたい。

議題2 財務諸表、利益処分についての報告

地方独立行政法人法の改定に伴う、新たな利益処分の考え方について、事務局より説明を行い、原案のとおり決定がなされた。

その後、神戸市公立大学法人より、第3期中期計画における実施状況に関する指標の報告及び財務諸表の概要についての報告が行われ、委員会として了承した。

【主な質疑】

<新たな利益処分の考え方について>

(委員)

- ・資料4 2.(2)（行うべき業務を行わなかった結果、費用が減少した場合は、経営努力によらないものとする）とあるが、過去の経緯があり、あえて入れているのか。例えば、行うべき業務を行わなかった際の予算未消化による費用の減少は、経営成果ではないので除外するということか。

(事務局)

- ・ご認識の通り

(委員)

- ・資料3について、法改正の趣旨は理解するが、いきなり4年目終了時の中間評価、6年目終了時の最終評価のみにするのはどうか。負担のない程度に年度評価は行わないのか。

(事務局)

- ・中期計画の指標の進捗により判断していく。

(委員)

- ・実質的には年度評価は行わないということか。

(事務局)

- ・ご認識の通り

(委員)

- ・今後、次期中期計画の進捗を諮るプロセス、優先順位を考えていくという理解で良いか。

(事務局)

- ・ご認識の通り

<第3期中期計画における実施状況に関する指標の報告及び財務諸表の概要について>

(委員)

- ・資料5について、各年度の実績で増加していない場合にも「増加」と記載されている項目があるが、こちらの資料の読み方を教えてほしい。例えば、第3-1 著名企業400社への就職実績の企業就職者数に対する割合という項目について、25%以上と書かれているが、各年度では20%を下回っているところもあるが、どのように数値を入れているのか。

(法人)

- ・「2017年度24.8%→25%以上」と言う表記の「25%以上」は最終的な数値目標であり、その下の表に各年度の実績を記載している。そのため、こちらの指標については未達である。

(委員)

- ・第3-4 広報資料提供部数は、5.3万部から維持と書かれているが、2023年度は2.2万部となっており、なぜ維持となっているのか。

(法人)

- ・2017年度5.3万部を維持するということが数値指標であり、下の表に各年度の実績を記載している。こちらの項目についてはコロナの影響が大きく、未達となっている。コロナ禍を通じて、紙からデジタルに移行したことが要因と考えている。

<各委員からの所見>

(委員一同)

- ・経営努力を認める方向で

(委員)

- ・各業務に優先順位をつけて進捗させてほしい。

(委員)

- ・数値目標で下がっている部分もあるので、より重要と考えている指標を教えてほしい。

(法人)

- ・重点項目について順調に進捗できていると考えている。

(委員長)

- ・まず、外大の教育に関しては、大学院充足率等には改善の余地があるが、キャリア支援等については継続的に達成している。
- ・研究に関しては、海外の研究機関との提携数等、良好な達成状況にある。

- ・地域貢献に関しては、社会人学生の入学者数に改善の余地があるものの、教員採用試験合格率に関しては目標を上回っており、地域の高等教育機関としての役割を果たしていると言える。
- ・情報発信については、一部を除いて概ね順調であり、特に 2023 年度はマスコミ報道件数について数値目標以上の結果を残されたことは大いに評価したい。
- ・続いて高専の教育に関しては、数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの「リテラシーレベル」の認定や、地域産業界との共同教育など、時代に即した教育内容を展開している。今後、PBL 教育で連携した企業数の増加にも期待したい。
- ・その他、研究、地域貢献、情報発信に関しても、概ね順調といえる。
- ・法人全体の、大学と高専の連携や、業務運営に関しては、すべての項目において達成がみられ非常に順調な進捗状況といえるなか、財務内容については、一部課題は残るものの、大学における寄付金の受け入れ額の達成により 2022 年度比で達成状況に改善がみられた。
- ・以上をふまえると、2023 年度も一部項目においては、コロナ禍の影響が尾を引いたものの、第 3 期中期目標の終了に向け、着実に取組がなされたと考える。残り 1 年においても、第 4 期中期目標期間における法人経営に向け、学修成果の把握・検証や、多様な学生の受入れ、研究レベルの向上、自己財源の確保などによる財務内容の改善等に取り組まれることを期待する。

(委員長)

- ・その他、この際にお伺いしたいが、参考 2 について、インターネット出願を導入した効果を教えてほしい。

(法人)

- ・志願者数増加に効果はなかったが、事務的な作業量の削減、事務ミスの回避につながった。

(委員長)

- ・受験生にとってインターネット出願が当たり前になってきているので、引き続き実施していただきたい。
- ・公立大学法人として、神戸市との連携について、引き続き尽力いただきたい。
- ・これまで以上に、学生、留学生のキャリア支援に力を入れていただきたい。

(委員)

- ・第 3-2 科研費新規採択率について、目標値の設定として 48.1%の維持というのは高すぎるのではないかと思う。37.5%は未達とするにはもったいない数字である。直近年度の数値で目標を設定するのではなく、分野の採択率等を見て、設定したほうが良いのではないか。

(法人)

- ・次期中期計画の策定の際に慎重に検討したい。

(委員長)

- ・武田理事長は、理事長就任時に科研費を増やしたいという話をされていたがどうか。

(法人)

- ・新規採択率は非常に高いが、申請件数が少ない。人文社会系は金額が少なく、労多くして功少ないという部分はあるが、科研費の採択率という形で、外部に外大の教育研究をアピールしていく必要があると考えている。

(委員)

- ・次期中期目標（案）の第1 神戸市公立大学法人の基本的な目標において、「知の総和」を維持・向上させるとあるが、「知の総和」と維持・向上の間にワンクッションいるのではないか。

(事務局)

- ・「知の総和」は人数×能力であり、人口減少社会にあつて、維持・向上させるためには、能力を上げていく必要があるというロジックで国はまとめている。

(委員)

- ・「知の総和」の何を維持・向上させるのかという部分が必要ではないか。

(事務局)

- ・「知の総和」が分かりにくい表現になっているので、文言修正について検討したい。

(委員)

- ・先週、スペインで行われたAIに関するオンラインのセッションに参加したところ、プレゼンター7名全員が女性であったことに加えて、大学同士の連携、企業と大学の連携によるケースが多かった。新しい傾向ではないかと感じたので、紹介させていただいた。
- ・台北短期大学の留学生とプロジェクトを行っている。このプロジェクトに参加する留学生の選抜に、企業が参加しているという話を聞いた。こちらも参考として紹介させていただいた。